

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第55期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
完成工事高 (百万円)	179,317	90,697	79,307	43,629	326,248
経常利益 (百万円)	7,916	6,665	4,442	3,571	16,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,806	3,754	1,431	1,210	6,515
純資産額 (百万円)	—	—	59,111	62,020	58,509
総資産額 (百万円)	—	—	242,144	200,833	199,412
1株当たり純資産額 (円)	—	—	293.52	313.40	294.71
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.81	19.54	7.45	6.30	33.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	23.3	30.0	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,891	9,512	—	—	△8,961
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,551	△507	—	—	△4,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,816	4,459	—	—	△8,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	72,442	75,030	61,461
従業員数 (名)	—	—	3,628	3,907	3,769

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,907 (1,468)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,107 (383)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	64,895	15,904	80,800	3,511	77,133
	石油化学プラント	97,026	796	97,823	26,725	68,228
	石油精製プラント	60,332	10,772	71,105	10,849	58,094
	エネルギー関連プラント	90,019	4,031	94,051	18,176	72,241
	一般製造設備関連	14,794	1,446	16,240	1,544	10,146
	IT関連	233	11	245	187	60
	その他	960	532	1,493	379	1,077
	小計	328,263	33,495	361,758	61,375	286,982
	国内					
	石油化学プラント	20,097	1,294	21,391	4,070	17,278
	石油精製プラント	22,185	3,394	25,579	3,633	21,934
	エネルギー関連プラント	6,595	7,134	13,730	222	13,507
	一般製造設備関連	8,636	1,170	9,807	2,332	7,975
IT関連	6,893	3,546	10,440	4,433	5,526	
その他	1,417	2,287	3,705	2,384	1,320	
小計	65,826	18,828	84,655	17,078	67,543	
合計	※△3,248 394,089	52,324	446,414	78,454	※△9,385 354,526	
当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	56,312	1,836	58,148	5,423	51,715
	石油化学プラント	39,969	13,483	53,452	7,542	45,020
	石油精製プラント	33,513	21,969	55,482	6,754	48,624
	エネルギー関連プラント	20,040	1,088	21,129	3,651	17,105
	一般製造設備関連	5,943	1,112	7,055	5,339	823
	IT関連	115	23	139	36	103
	その他	1,020	643	1,663	307	1,348
	小計	156,915	40,157	197,072	29,054	164,741
	国内					
	石油化学プラント	14,187	128	14,316	5,198	9,109
	石油精製プラント	15,536	2,496	18,032	3,163	14,835
	エネルギー関連プラント	11,304	612	11,917	390	4,940
	一般製造設備関連	10,733	515	11,248	612	10,636
IT関連	3,716	3,018	6,734	2,816	3,900	
その他	814	1,751	2,566	1,594	972	
小計	56,293	8,523	64,817	13,775	44,394	
合計	※△9,019 213,208	48,680	261,889	42,830	※△9,040 209,135	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結会計期間8,111百万円、当第2四半期連結会計期間2,858百万円)を控除している。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前第2四半期連結会計期間5,322百万円、当第2四半期連結会計期間7,065百万円)を控除している。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。

(2) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	78,454	98.9	42,830	98.2
不動産賃貸・管理事業	853	1.1	799	1.8
合計	79,307	100.0	43,629	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 4 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	16,216	20.4	7,795	17.9
丸善石油化学株式会社 (日本)	—	—	4,524	10.4
ベネズエラ国営石油化学会社 (ベネズエラ)	—	—	4,416	10.1
P T T ポリエチレン社 (タイ)	13,387	16.9	—	—
カタールシェルG T L社 (カタール)	8,738	11.0	—	—

(注) 前第2四半期連結会計期間の丸善石油化学株式会社、ベネズエラ国営石油化学会社および当第2四半期連結会計期間のP T T ポリエチレン社、カタールシェルG T L社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はない。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な技術導入契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(米)	天然ガス液化技術	3年間、以後は3年毎に自動延長	平成21年7月

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、中国、インドが回復を牽引し最悪の状況から底打ち傾向にあるが、一方で米国における企業業績の低迷や失業率の大幅悪化などの阻害要因により、依然予断を許さない状況が続いている。当社グループの事業環境は、特にプラント市場において、昨年秋の金融不安と油価急落が引き金となり、顧客製品市況の悪化、素材需要の減少、資材コスト低下期待による発注手控えなどを背景に、工事の一時中断や入札延期が相次いだ。最近の油価の回復に伴い、産油国を中心にエネルギー開発案件を始めとする設備投資が再開され始めている。

かかる状況の中、当社グループは、顧客とのパートナーシップのより一層の強化を図り、商品・サービス等のニーズの変化に対応した積極的なビジネスを展開し、この結果、当第2四半期連結会計期間における業績等は以下のとおりとなった。

当第2四半期連結会計期間については、売上高436億円(前年同四半期比45.0%減)、営業利益29億円(前年同四半期比16.0%減)、経常利益35億円(前年同四半期比19.6%減)、四半期純利益12億円(前年同四半期比15.4%減)を計上した。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの概況は、以下のとおりである。

[総合エンジニアリング事業]

中南米・西南アジアを始めとした各地域で遂行している石油化学・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高428億円(前年同四半期比45.4%減)、営業利益27億円(前年同四半期比17.7%減)を計上している。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高8億円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益2億円(前年同四半期比8.1%増)を計上している。

当第2四半期連結会計期間における所在地別セグメントごとの概況は、以下のとおりである。

[日本]

売上高392億円(前年同四半期比47.3%減)、営業利益23億円(前年同四半期比23.5%減)となった。

[その他]

売上高71億円(前年同四半期比11.5%減)、営業利益5億円(前年同四半期比62.7%増)となった。なお、その他の区分に属する国は、韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国である。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から14億円増加し2,008億円となった。主な要因は、現金預金が52億円、満期保有目的の債券(有価証券)が90億円、それぞれ増加した一方で受取手形・完成工事未収入金等が113億円減少したことなどである。

負債については、未成工事受入金が20億円、短期借入金が23億円、長期借入金31億円、それぞれ増加した一方で支払手形・工事未払金等が118億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から20億円減少し、1,388億円となった。

純資産については、四半期純利益の計上による増加37億円の他、配当金の支払による減少7億円、その他有価証券評価差額金の増加2億円などがあり、前連結会計年度末から35億円増加の620億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は750億円で、第1四半期連結会計期間末から114億円増加している。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億円の資金増加(前年同四半期は4億円の資金増加)となった。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益35億円を計上したことなどである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億円の資金増加(前年同四半期は28億円の資金減少)となった。3ヶ月を超える定期預金が10億円減少したことなどが主な要因である。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億円の資金増加(前年同四半期は31億円の資金減少)となった。長期借入れによる増加62億円が主な要因である。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は277百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	25,703	13.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,737	2.45
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,000	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,897	1.50
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,656	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,655	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,350	1.21
エイチエスビーシー バンク ピ ーエルシー クライアーツ ノン タックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,150	1.11
株式会社タイセイウエルフェア	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	2,000	1.03
計	—	92,918	48.19

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,737千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,655千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 678,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,710,000	190,710	—
単元未満株式	普通株式 1,404,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,710	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権数9個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式815株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁 目5番1号	678,000	—	678,000	0.3
計	—	678,000	—	678,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	343	380	368	328	347	340
最低(円)	292	310	312	279	296	284

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,348	33,116
受取手形・完成工事未収入金等	24,492	35,857
有価証券	38,993	29,989
未成工事支出金	※2 26,670	25,758
繰延税金資産	1,751	1,651
未収入金	16,618	18,775
その他	6,203	11,761
貸倒引当金	△2,030	△7,808
流動資産合計	151,047	149,103
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,096	29,200
機械、運搬具及び工具器具備品	3,291	3,315
土地	17,497	17,509
リース資産	2,231	2,240
建設仮勘定	19	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,173	△17,709
有形固定資産合計	33,964	34,561
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,681	8,158
長期貸付金	87	92
繰延税金資産	898	1,446
その他	4,226	4,356
貸倒引当金	△611	△484
投資その他の資産合計	13,282	13,570
固定資産合計	49,786	50,309
資産合計	200,833	199,412

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,496	44,339
短期借入金	7,866	5,505
未払法人税等	2,148	419
未成工事受入金	50,687	48,658
賞与引当金	1,108	1,133
完成工事補償引当金	2,461	1,930
工事損失引当金	※2 72	877
その他	7,807	7,600
流動負債合計	104,649	110,463
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	22,115	18,916
リース債務	2,028	2,288
繰延税金負債	20	43
退職給付引当金	4,463	3,852
修繕引当金	571	474
その他	3,963	3,863
固定負債合計	34,164	30,439
負債合計	138,813	140,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,760	20,760
利益剰余金	22,628	19,642
自己株式	△296	△294
株主資本合計	61,291	58,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	127
繰延ヘッジ損益	142	△5
為替換算調整勘定	△1,646	△1,809
評価・換算差額等合計	△1,082	△1,687
少数株主持分	1,811	1,888
純資産合計	62,020	58,509
負債純資産合計	200,833	199,412

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	179,317	90,697
完成工事原価	160,739	76,593
完成工事総利益	18,578	14,104
販売費及び一般管理費	※1 11,708	※1 8,901
営業利益	6,869	5,202
営業外収益		
受取利息	1,292	637
受取配当金	102	53
持分法による投資利益	220	—
為替差益	—	884
貸倒引当金戻入額	—	635
雑収入	44	56
営業外収益合計	1,660	2,268
営業外費用		
支払利息	388	346
持分法による投資損失	—	342
為替差損	179	—
雑支出	44	115
営業外費用合計	613	805
経常利益	7,916	6,665
特別利益		
固定資産売却益	198	—
持分変動利益	—	193
特別利益合計	198	193
特別損失		
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	1,277	—
特別損失合計	1,285	—
税金等調整前四半期純利益	6,829	6,858
法人税等	※2 2,822	※2 3,098
少数株主利益	200	5
四半期純利益	3,806	3,754

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	79,307	43,629
完成工事原価	69,266	36,228
完成工事総利益	10,040	7,400
販売費及び一般管理費	※1 6,499	※1 4,425
営業利益	3,540	2,975
営業外収益		
受取利息	542	287
受取配当金	20	0
持分法による投資利益	153	—
為替差益	237	502
貸倒引当金戻入額	—	476
雑収入	152	48
営業外収益合計	1,107	1,314
営業外費用		
支払利息	189	174
持分法による投資損失	—	470
雑支出	15	74
営業外費用合計	205	718
経常利益	4,442	3,571
特別損失		
投資有価証券評価損	1,161	—
特別損失合計	1,161	—
税金等調整前四半期純利益	3,280	3,571
法人税等	※2 1,678	※2 2,246
少数株主利益	170	114
四半期純利益	1,431	1,210

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,829	6,858
減価償却費	1,169	1,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,971	△618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	288	615
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	869	△800
受取利息及び受取配当金	△1,395	△690
支払利息	388	346
為替差損益 (△は益)	15	△517
持分法による投資損益 (△は益)	△220	342
有形固定資産売却損益 (△は益)	△198	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,277	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,099	11,275
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	18,842	△821
未収入金の増減額 (△は増加)	789	1,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,374	△11,789
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△34,842	1,866
その他	4,052	1,028
小計	561	9,493
利息及び配当金の受取額	1,760	884
利息の支払額	△400	△341
法人税等の支払額	△4,814	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	9,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△594
定期預金の預入による支出	△1,118	—
定期預金の払戻による収入	350	—
有形固定資産の取得による支出	△231	△158
有形固定資産の売却による収入	773	28
無形固定資産の取得による支出	△432	△794
投資有価証券の取得による支出	△2,662	△21
投資有価証券の売却による収入	48	4
短期貸付けによる支出	△846	—
短期貸付金の回収による収入	311	718
その他	254	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,551	△507

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△416	268
長期借入れによる収入	700	6,200
長期借入金の返済による支出	△4,483	△862
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△322	△338
配当金の支払額	△1,153	△768
その他	△141	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,816	4,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△567	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,828	13,568
現金及び現金同等物の期首残高	86,532	61,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 72,442	※1 75,030

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)			1 偶発債務 (保証債務および保証予約)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
パイトン・ エナジー社	563百万円	借入保証	PETRO-21	916百万円	借入保証
ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	28百万円	借入保証	パイトン・ エナジー社	789百万円	借入保証
当社社員	88百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	110百万円	借入保証
計	681百万円		当社社員	94百万円	借入保証
			計	1,910百万円	
<p>※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は72百万円である。</p>					

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。		※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。	
(1) 従業員給料手当	3,286百万円	(1) 従業員給料手当	3,808百万円
(2) 賞与引当金繰入額	263百万円	(2) 賞与引当金繰入額	215百万円
(3) 退職給付費用	246百万円	(3) 退職給付費用	288百万円
(4) 貸倒引当金繰入額	2,965百万円	(4) 減価償却費	142百万円
(5) 減価償却費	159百万円	(5) 研究開発費	545百万円
(6) 研究開発費	585百万円		
※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。		※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。		※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。	
(1) 従業員給料手当	1,708百万円	(1) 従業員給料手当	1,949百万円
(2) 賞与引当金繰入額	129百万円	(2) 賞与引当金繰入額	106百万円
(3) 退職給付費用	140百万円	(3) 退職給付費用	159百万円
(4) 貸倒引当金繰入額	2,061百万円	(4) 減価償却費	70百万円
(5) 減価償却費	76百万円	(5) 研究開発費	277百万円
(6) 研究開発費	293百万円		
※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。		※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 34,922百万円	現金預金 38,348百万円
3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,451百万円	3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,310百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 38,971百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 38,993百万円
現金及び現金同等物 72,442百万円	現金及び現金同等物 75,030百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	678,815

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	768	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	480	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	38,993	38,993	0
計	38,993	38,993	0

その他有価証券で時価のあるもの

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	1,140	1,154	△13
買建	4	5	0
合計	1,145	1,159	△13

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

金利関連

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,454	853	79,307	—	79,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	65	67	△67	—
計	78,455	918	79,374	△67	79,307
営業利益	3,295	245	3,540	0	3,540

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,830	799	43,629	—	43,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	66	67	△67	—
計	42,831	865	43,697	△67	43,629
営業利益	2,712	265	2,978	△2	2,975

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	177,356	1,960	179,317	—	179,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	133	136	△136	—
計	177,359	2,093	179,453	△136	179,317
営業利益	6,109	756	6,865	3	6,869

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,115	1,581	90,697	—	90,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	131	134	△134	—
計	89,118	1,712	90,831	△134	90,697
営業利益	4,679	524	5,203	△1	5,202

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,243	5,063	79,307	—	79,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	2,967	3,117	△3,117	—
計	74,393	8,031	82,424	△3,117	79,307
営業利益	3,107	345	3,452	88	3,540

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,139	4,490	43,629	—	43,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	2,615	2,687	△2,687	—
計	39,210	7,105	46,316	△2,687	43,629
営業利益	2,377	562	2,940	35	2,975

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	169,108	10,209	179,317	—	179,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308	9,661	9,970	△9,970	—
計	169,416	19,870	189,287	△9,970	179,317
営業利益	5,792	1,032	6,824	44	6,869

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,886	7,810	90,697	—	90,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	5,930	6,075	△6,075	—
計	83,031	13,741	96,773	△6,075	90,697
営業利益	4,272	1,013	5,286	△83	5,202

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,676	17,488	3,956	20,054	3,204	61,380
II 連結売上高(百万円)						79,307
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	22.1	5.0	25.3	4.0	77.4

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、カタール、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
 - ・その他の地域……………中国、韓国

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,496	4,130	108	12,679	6,643	29,058
II 連結売上高(百万円)						43,629
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	9.5	0.2	29.1	15.2	66.6

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
 - ・その他の地域……………中国、韓国

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	30,421	36,710	8,236	64,144	5,925	145,438
II 連結売上高(百万円)						179,317
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	20.5	4.6	35.8	3.3	81.1

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、カタール、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
 - ・その他の地域……………中国、韓国

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,734	14,681	255	30,522	8,443	66,637
II 連結売上高(百万円)						90,697
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	16.2	0.3	33.7	9.3	73.5

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
 - ・その他の地域……………中国、韓国

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
313.40円	294.71円

2 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.81円	1株当たり四半期純利益金額 19.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,806	3,754
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,806	3,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,189	192,116

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.45円	1株当たり四半期純利益金額 6.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,431	1,210
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,431	1,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,154	192,115

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第55期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 480百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成21年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 経理・財務本部長 市 川 勲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である山田 豊および当社取締役 経理・財務本部長(最高財務責任者)である市川 勲は、当社の第55期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。